

【特別会計決算の総括表】 (単位:万円)

会計名	歳入	歳出	差引残額
国民健康保険	81億7,415	81億7,338	77
後期高齢者医療	21億1,639	21億1,610	29
介護保険	106億7,558	105億3,616	1億3,942
公設地方卸売市場事業	6,217	5,398	819
合計	210億2,829	208億7,962	1億4,867

特別会計

四つの特別会計の決算

市の会計には、一般会計とは別に、特定の収入で特定の支出を賄う「特別会計」があります。

この特別会計は、事業の収支を明確にするため、それぞれの会計で決算が行われています。

■新型コロナウイルス感染症対策経費

新型コロナウイルス感染症対策経費については、感染症の予防および感染症の影響を受けている市民、事業所に対する支援など早急に取り組む必要性があり、数次にわたり補正予算を編成して対応したところです。

令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として使われたお金は、合計で116億2309万円となりました。

感染防止対策としては、学校、保育園などで使用する感染症予防対策物品の購入や、事業者施設の感染症対策への支援、ワクチン接種体制の確保などを行いました。経済対策としては、特別定額給付金などの給付により市民への支援を行ったほか、温泉宿泊施設などの利用助成やPayPay(ペイペイ)を活用したポイント還元キャンペーン、飲食店等の経営支援など事業者への支援を行いました。

【新型コロナウイルス感染症対策経費内訳】

事業名	金額 (単位:万円)	概要
感染症予防緊急対策事業	8,099	教育施設や福祉施設などで使用する感染拡大防止物品を購入。さらに市庁舎を含む公共施設などに非接触型温度計の設置、マスク・消毒アルコールの配備およびパーティションの設置などを行いました。
児童福祉施設等感染拡大防止事業	5,121	保育園や学童クラブなどで使用する感染拡大防止物品を購入しました。
災害用物資備蓄事業	4,830	避難所などで使用する感染拡大防止物品を購入しました。
消防・救急救助充実強化事業	3,367	消防・救急救助に係る感染拡大防止物品を購入しました。
小学校教育環境充実事業 中学校教育環境充実事業	2,995	学校における感染防止対策のため、空き教室などを活用して授業を実施する場合に必要な大型モニターなどのICT機器を整備しました。
新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,831	希望する市民に対しワクチンを接種するため、接種計画作成や会場確保、必要物品などを購入しました。
学校保健事業	2,571	学校における感染防止対策に必要な保健衛生用品を配備しました。
臨時診療所運営事業	2,089	市内に臨時診療所を設置しPCR検査を実施しました。
観光施設等感染症予防対策事業	1,900	休業協力金の支給や、宿泊施設などが取り組む感染防止対策への支援を行いました。
広報活動事業	1,219	感染防止対策などの情報発信の充実のため、広報活動を行いました。
上記以外の事業	4,582	テレワーク環境整備、電子入札システム導入、社会福祉施設等感染症対策支援事業、放課後児童支援事業、障がい児通所等給付事業、公共施設等感染症予防対策事業など
特別定額給付金給付事業	95億 78	市民生活の支援のため、特別定額給付金を支給しました。
観光・物産事業者等緊急対策事業	5億9,431	温泉宿泊施設の利用助成のほか、宿泊事業者やその取引先、物産事業者、バス事業者などへ支援を行いました。
中小企業持続支援事業	4億8,910	PayPay(ペイペイ)を活用したポイント還元キャンペーンや飲食店等経営支援など、市内中小企業者に対する支援を行いました。
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	1億2,129	ひとり親世帯の支援のため、臨時特別給付金を支給しました。
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	1億1,480	子育て世帯の支援のため、児童手当受給世帯へ一時金を支給しました。
花巻米生産緊急支援事業	1億 97	主食用米の生産者に対し、出荷に必要な経費の支援を行いました。
公共交通事業者緊急対策事業	5,740	地域公共交通の維持確保のため、乗合バス事業者やタクシー事業者に対する支援を行いました。
上記以外の事業	1億8,775	修学児童・生徒生活応援事業、子育て応援特別給付金給付事業、はなまき暮らしの継続応援事業、肥育経営安定緊急支援事業、雇用維持緊急対策事業など
小学校学習用端末整備事業 中学校学習用端末整備事業	6,050	国の「GIGAスクール構想」に基づき、購入する学習用端末の学習支援ソフトウェアの整備を行いました。
感染者等救急搬送業務特殊勤務手当	15	感染者などの救急搬送業務に従事した職員へ特殊勤務手当を支給しました。
総計	116億2,309	

■後期高齢者医療
後期高齢者医療保険料や市の負担金を主な財源として、各種申請や届け出の受け付け、保険料の徴収などを行いました(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者医療広域連合と分担しています)。

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。

市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

■国民健康保険
加入者が納める国民健康保険税や県からの交付金などを主な財源として、医療給付や各種保健事業を実施。令和2年度の被保険者は1万8867人で前年度と比較して261人(1.4%)減少しました。

市が支払う保険給付費は59億1506万円で、前年度と比較して2億5607万円(4.1%)減少しました。

■介護保険
介護保険料や国・県市の負担金を主な財源として、介護給付や総合事業における介護予防・生活支援などに取り組みました。

令和2年度末の65歳以上の高齢者は3万2391人、本市の人口に占める割合は34.5%となり、前年度と比較して0.4ポイント上昇しています。

また、要介護などの認定者6284人のうち、5122人(81.5%)が介護サービスを利用しました。

市が支払う保険給付費は98億37万円で、前年度と比較して2億4908万円増加しました。

■公設地方卸売市場事業
施設使用料や売上高に依じた使用料を主な財源として、公設地方卸売市場を運営しました。

生鮮食料品の安定供給に努め、青果物5240ト、

■水道事業
公共下水道事業と農業集落排水事業に加えて、令和2年度からは戸別浄化槽事業も、下水道事業会計で一体的に管理しています。

公共下水道事業は、下水道使用料と他会計負担金を主な財源として維持管理を行い、国庫補助金や企業債などを主な財源として下水道施設の整備を行いました。

令和2年度は、本館地区や大畑地区などに約3.4キロメートルの排水管を布設し、下水道整備区域を拡大しました。また、整備を終えた区域内で水洗化の促進に努めた結果、水洗化率は86.4%となりました。

農業集落排水事業は、農業集落排水施設使用料と他会計負担金を主な財源として維持管理を行い、県補助

【下水道事業会計決算の状況】 (単位:万円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	戸別浄化槽事業	
収益的 収支 (税抜き)	収入	24億4,137	8億9,944	1億5,008
	支出	23億5,717	9億 172	1億7,014
	純利益	8,420	△228	△2,006
資本的 収支 (税込み)	収入	18億1,780	5億6,227	45
	支出	28億7,101	10億 100	2,602
	不足分(※)	10億5,321	4億3,873	2,557

※不足分は、当年度分の留保資金などから補てん

公営企業会計

水産物2671トの取扱高がありました。

令和2年度は、葛・田力地区を公共下水道へ切り替え供用開始しました。市内13地区では、農業集落排水施設で汚水処理を行い、水洗化率が86.0%となりました。

戸別浄化槽事業は、市が設置した1209基の浄化槽について維持管理を行いました。